

令和6年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

内閣官房（関係府省における予算編成過程での検討を求める提案）

整理番号	83	重点募集テーマ 「デジタル化」の 該当	○	提案区分	B 地方に対する規制緩和
（管理番号	83 ）			提案分野	12_その他

提案事項（事項名）

事務処理におけるRPAエンジン等の構築

提案団体

川西町

制度の所管・関係府省

内閣官房、デジタル庁、総務省

求める措置の具体的内容

職場のDX推進には高価なシステムが必要なことが多々あり、職員数 150 名程度の町では、投資対効果の観点から導入が難しい。
RPAエンジンやAI-OCRなど、様々な事務への汎用性が高く、事務処理の効率化を進めるインフラについては、国で構築するなどし、小規模自治体においても無償又は安価で活用できるようにすることを求める。

具体的な支障事例

現在、当町において、下記のような業務について、RPAやAI-OCRを導入したいと考えている。
・紙で受け取る確定申告や税申告書に関してデータ入力業務委託をしている業務
・マイナポータルからオンライン申請される異動情報などのデータを住民情報システムへ入力する業務
また、RPAやAI-OCRは、他業務への汎用性も高く、上記以外の業務の効率化にも繋げることができると考えている。
しかし、例えばRPAエンジン等のシステムを導入する場合、年間 100～150 万円規模の経費がかかるため、それだけの効果が上がるような事務処理がなく、導入を断念している。
自治体のRPAの利用促進に対する国の財政面の支援措置としては、RPA導入に関する経費に対する特別交付税措置があるが（自治体DX推進計画【第2.3版】）による）、導入後のランニングコストに係る措置はなく、導入が難しい。また、内部事務の効率化にすぎない取組は、デジタル田園都市国家構想交付金の対象外であると認識している。
当町では、RPA の効果は理解しており、インターネット系端末で利用できるRPA(Microsoft の PowerAutomate) は無料の範囲で利用しているが、ほとんどの事務は LGWAN 系やマイナンバー系の端末上であり、特に LGWAN 環境で活用できるシステムの構築が望ましい。

地域住民や事業者等の具体的な意見・要望、支障事例等

—

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

RPAエンジンやAI-OCR、クラウドの文書管理システムなどの活用により事務処理の効率化を進め、より住民サービスに注力することができる。
（町内の事務処理の効率化の為、住民への貢献は間接的である）
住民の対応にもっと時間を割くためにも、内部業務の効率化では採用されないデジ田の対象外である RPA エンジンや AI-OCR、クラウドの文書管理システムなどを国で構築・開発していただき、事務処理の効率化を進める

インフラを無料ないしは格安で活用できるようにしてほしい。

また、RPA を動作させる「シナリオ」のサンプルも全自治体で共有できる仕組みにすれば、シナリオ作成や既存シナリオの改修などの業者へ委託する費用も全国的に低減することができる。

根拠法令等

「自治体DX推進計画【第2.3版】」

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

多賀城市、浜松市、田原本町、河合町

—